

日本経済：毎月勤労統計（5月速報）基調的な賃金動向は堅調

5月の所定内給与の伸びは前年同月比+2.1%と前月から横ばいとなった。一方、物価上昇を除いた実質ベースの現金給与総額は▲2.9%と前月（▲2.0%）からマイナス幅を大きく拡大。消費者物価（持家の帰属家賃を除く総合）上昇率は前月から僅かに減速したものの（+4.1%→+4.0%）、特別給与の大幅な減少による現金給与総額の伸び鈍化（+2.0%→+1.0%）がそれを上回った。今後は、夏場にかけて賃金の伸びが高まっていくという見通しを維持する。今のところ、トランプ関税による悪影響は確認できず。

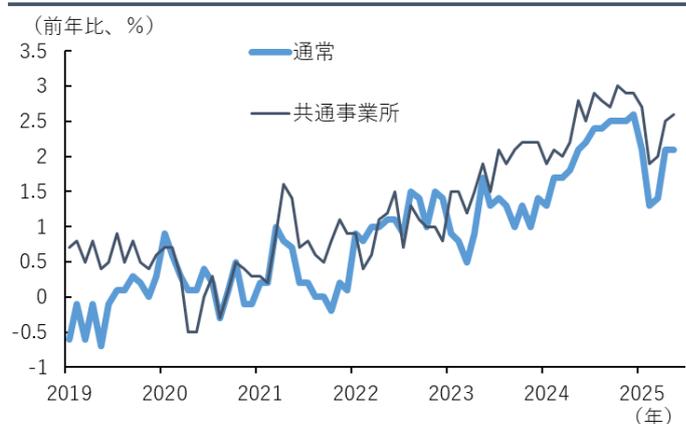
実質賃金の伸びは2023年9月以来の大幅マイナス

厚生労働省が7月7日に公表した毎月勤労統計調査によると、5月（速報）の所定内給与（基本給）の伸びは、前年同月比+2.1%と、4月（確報）から横ばいとなった（右図）。当月と前年同月に共通する集計対象のみで比較した共通事業所ベースでは、5月は+2.6%で4月の+2.5%から伸びを高めた。

現金給与総額は、前年同月比+1.0%と、4月の+2.0%から伸びが大きく低下した。ボーナスなどを含む特別給与の伸びが大幅なマイナスに転じた（+0.1%→▲18.7%）ことが背景。「きまって支給する給与」の伸びは、残業代などを含む所定外給与の伸び率低下を背景に、僅かに鈍化した（+2.1%→+2.0%）。

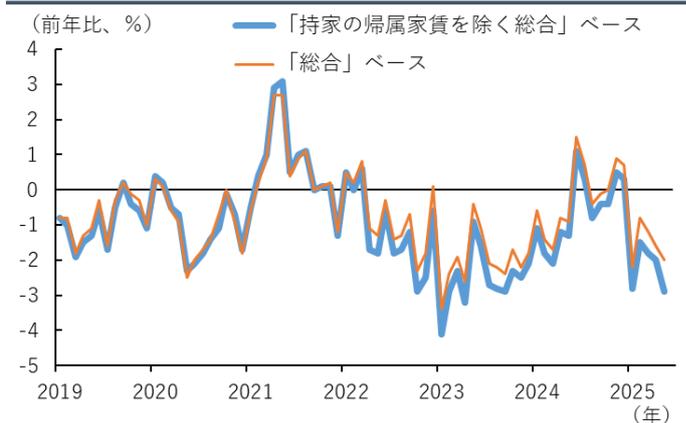
物価上昇分を除いた実質ベースの現金給与総額は、前年同月比▲2.9%と前月（▲2.0%）からマイナス幅を大きく拡大し、2023年9月以来の減少幅となった（右図）。消費者物価（持家の帰属家賃を除く総合）上昇率は前月から僅かに減速したものの（+4.1%→+4.0%）、現金給与総額の伸び鈍化がそれを上回った。なお、3月分から公表されている帰属家賃を含んだ総合の消費者物価で計算された実質賃金は前年同月比▲2.4%と、従来の実質賃金よりも減少幅は0.5%pt小さくなっている。消費者物価（総合）上昇率が+3.5%と、帰属家賃を除いたものよりも低いためである。

所定内給与（就業形態計）



(出所) 厚生労働省

実質賃金



(出所) 厚生労働省

夏場にかけて賃金の伸びは高まる見込み

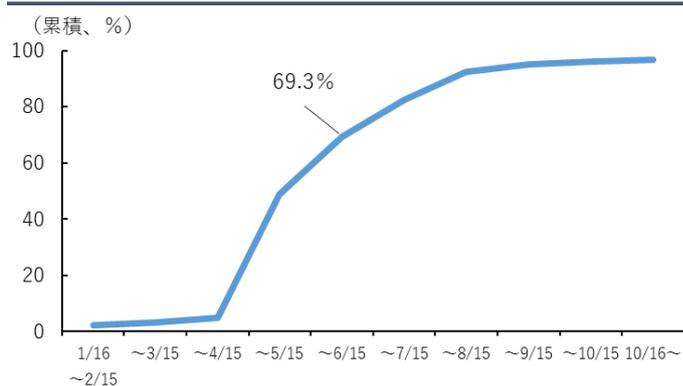
総じて5月の毎月勤労統計はやや弱めの結果となったものの、主因は振れの大きい特別給与の大幅マイナスによるものであり、今月の結果のみをもって今年度の賃上げを過度に悲観する必要はないだろう。共通事業所ベースの所定内給与が伸びを高めていることを踏まえ、春闘の結果が示す通り、今年度も高めの賃上げが続くとの見方を維持する。実質賃金についても、円安のピークアウトや原油価格の下落に加え、コメ価格の落ち着きも見込まれるため、物価高騰が年後半にかけて沈静化することで、前年同月比でプラス圏へと上昇していくとみている。

昨年、6月15日までに改定後の賃金を支給し始めた企業の割合は69.3%と7割程度であった(右図)。今年度の春闘における賃上げ率が去年を小幅に上回ったことを踏まえると、賃金の伸びは夏場にかけて徐々に伸びを高める見通しだ。日本労働組合総連合会(連合)が7月3日に公表した、今年度春闘の賃上げ率の最終集計は前年比+5.25%と、前年の+5.1%を上回った。定期昇給を除くベースアップ率(ベア)も、今年度は+3.70%と2024年度の+3.56%を上回った。

一部で懸念されたトランプ関税による賃上げへの影響も現時点では限定的だ。春闘の賃上げ率は初回集計の+5.46%から最終集計の+5.25%へ▲0.21%pt低下したが、そもそも春闘の賃上げ率は集計を重ねるごとに低下する傾向があり、今年度の低下幅は概ね例年通りであった(右図)。300人未満の中小組合に限っても、今年度は+4.65%と前年(+4.45%)を上回った。

5月に大幅なマイナスとなった特別給与についても、多くの企業で夏季賞与の支給月となっている6月には再び伸びを高める見通しだ。帝国データバンクのアンケート調査¹によれば、今夏の平均ボーナス支給額は前年比+4.1%と堅調な伸びとなる見込み。ただし、今後の通商交渉の結果次第では今年度の企業収益の重石となり、今冬のボーナスや来年度の春闘に悪影響を及ぼす可能性があるため、引き続き動向を注視する必要がある。

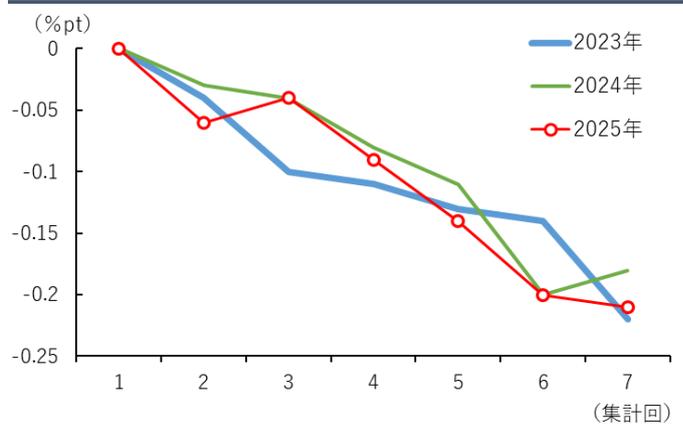
改定後賃金の初回支給時期割合(2024年)



(出所) 厚生労働省

(注) 「不詳」が存在するため100%にはならない。

春闘の初回回答からの賃上げ率修正幅



(出所) 日本労働組合総連合会

¹ 帝国データバンク「2025年夏季賞与に関する企業の動向アンケート」